

再生エネルギーについて

～再生可能エネルギーの地産地消を
目的とした運営を検討～



かわのゆうじ
川野 優 治

緑政会

質

新電力会社及び地域
エネルギー会社の概要
と経営見込みは。

答

地域創生課長

新電力会社の目標は、
再生可能エネルギー1
00%の電源確保です
が、全量が確保できな
い場合は、九州電力の
バックアップ電源や日
本卸電力取引所からの



木質バイオマス発電所

購入電源で賄うよう計
画しています。
電力の販売先は、初
年度となる本年度は市
の公共施設の高圧部門
から販売を開始し、次
年度以降は、民間企業
や個人も順次契約をお
願いしていきます。
経営見込みは本年度
から黒字化を目指して
いきます。
地域エネルギー会社

質

バイオマス発電所周
辺の粉じん等の被害を
伺う。

は、民間のバイオマス
発電所からの排熱の熱
需要家を誘致し、熱供
給を行うことを目的と
する会社です。

答

農林整備課長

昨年
の運
転開
始後、
周
辺住
民の
方
か
ら
粉
じ
ん
の
飛
散
や
騒
音
の
苦
情
が
寄
せ
ら
れ
る
よ
う
に
な
り
ま
し
た。
会
社
も
種
々
飛
散
・
防
音
対
策
を
講
じ

て
い
ま
す
が、
ま
だ
ま
だ
課
題
が
多
く、
解
決
に
は
至
っ
て
い
ま
せ
ん。
市
と
し
て
は
会
社
に
対
し、
問
題
の
根
本
的
な
解
決
に
向
け
た
対
策
を
指
導
し
て
い
き
ま
す。

観光行政について

市と里の旅公社の役割、
責任分担などを検討

質

観光協会を廃止して
設立された里の旅公社
は、宿泊業に力を入れ、
観光案内等の本来の業
務は不十分と言わざる
をえない。市の見解は。

答

市長

市としても、ジオパ
ークといった本市なら
ではの魅力発信、誘客
等が里の旅公社の最大
の使命であると考えて
います。里の旅公社も
今後は本来業務である
観光振興にも力を注げ
るものと考えています。



よし ふじ さと み
吉藤里美

市民クラブ

定住対策の充実を

～魅力ある移住・定住対策を模索～

質

市内の福祉職場や医療現場では、人手が足りない状況があり、豊後大野市の労働力不足は深刻な問題になりつつある。定住促進事業である移住奨励金の対象者の拡大はできないか。

答

まちづくり推進課長

移住奨励金等が豊後大野市総合戦略に基づく人口減少対策の施策の一つとして、移住の

促進を目的に設けられており、交付要綱の施行期間を総合戦略の計画期間（平成31年度まで）としているため、今後、制度の延長や拡充などの見直しを進める中で、課題の一つとして検討します。

質

若者のU・Iターン推進のため、奨学金返還の補助はできないか。

答

市長

若い世代に対する移住・定住対策としてだけでなく、地域における人材不足の解消につながるものと理解しています。若者の人口流出を防ぎ、U・Iターンが期待できる施策として、奨学金返還の補助の有効性を調査・研究していきたいと考えています。

飲料用水施設改善補助金の対象拡大を

～他市の状況等を踏まえながら検討する～

質

豊後大野市の市営水道普及率は63・3%で県内ワースト6位。現在、本市の組合水道等への飲料用水施設改善補助の対象は、新規の井戸の掘削及び新規水道施設工事のみである。ライフラインである飲料用水の供給は市の責務であるという観点から、加入者数や施設の内容が多様である組合水道の実態把握を行い、要望にそつたも

のとなるよう、現行の補助要綱を早急に見直し、施設の修理や更新も補助対象にできないか。

答

環境衛生課長

他市の状況等を踏まえ、現行制度の検証とともに公営水道区域外の飲料用水施設の改修、修理等の補助金も検討していきたい。

